貸借対照表

(平成13年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,023,874	流動負債	5,630,555
現金預金	1,957,409	買掛金	1,684,228
売掛金	100,269	短期借入金	2,930,320
有価証券	94,782	未払金	113,056
商品	2,642,406	未払法人税等	293,434
前渡金	52,103	未払消費税等	103,616
短期貸付金	38,719	未払費用	386,195
前払費用	9,399	賞与引当金	106,095
繰延税金資産	80,434	新株引受権	2,500
その他の流動資産	49,450	その他の流動負債	11,108
貸倒引当金	1,100		
固定資産	11,483,195	固定負債	5,026,790
有形固定資産	7,390,244	社債	800,000
建物	2,305,970	長期借入金	4,047,854
構築物	477,882	役員退職慰労引当金	159,010
車両運搬具	17,116	その他の固定負債	19,926
器具備品	18,999		
土地	4,457,975	負債合計	10,657,345
建設仮勘定	112,300	(資本の部)	
無形固定資産	31,566	資本金	484,984
電話加入権	29,517	法定準備金	334,743
その他の無形固定資産	2,049	資本準備金	213,497
投資等	4,061,383	利益準備金	121,246
投資有価証券	183,796	剰余金	5,029,995
子会社株式・出資金	110,263	任意積立金	4,089,671
出資金	5,190	買換資産圧縮積立金	7,671
長期貸付金	18,549	別途積立金	4,082,000
長期前払費用	32,198	当期末処分利益	940,324
繰延税金資産	65,075	(うち当期利益)	(765,118)
差入保証金	3,441,646		
保険積立金	150,783	資本合計	5,849,723
その他の投資	54,000		
貸倒引当金	120		
資産合計	16,507,069	負債及び資本合計	16,507,069

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,995,729 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		159,563 千円
長期金銭債権		40,563 千円
短期金銭債務		20,294 千円
長期金銭債務		9,000 千円
(3) 取締役に対する差入保証金		17,270 千円
(4) 担保に供されている資産	預 金	357,000 千円
	建 物	761,909 千円
	土 地	4,457,975 千円
	投資有価証券	52,773 千円
	保 險 積 立 金	41,205 千円
(5) 保証債務		252,710 千円
(6) リース資産		P O S 及び電算機器一式
(7) 新株引受権付社債の新株引受権残高		250,000 千円
(8) 1 株当たり当期利益		2,131.94 円
(9) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

(自平成 12 年 2 月 21 日 至平成 13 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業 収 益 上 高	32,082,460
	営業 費 用 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,328,481 8,363,860	30,692,342
	営 業 利 益		1,390,118
	営 業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 雑 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 雑 損 失	54,738 198,602 188,497 20,492 15,162
	経 常 利 益		1,419,307
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	34,512 34,512
	特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 売 却 損 差 入 保 証 金 償 却 損	13,546 24,503 20,656 58,705
	税 引 前 当 期 利 益		1,395,113
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	623,384 6,611	629,995
	当 期 利 益		765,118
	前 期 繰 越 利 益		17,529
	過 年 度 税 効 果 調 整 額		152,121
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		5,555
	当 期 未 処 分 利 益		940,324

損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営業取引	
	売上高	28,979 千円
	仕入高	67,412 千円
	営業費用	147,188 千円
	営業取引以外	9,170 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法（洗い替え方式）
によっております。
- その他の有価証券
移動平均法による原価法によっておりま
す。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 売価還元原価法によっております。ただし、
配送センター分については最終仕入原価法
によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法によって
おります。
ただし、法人税法の改正に伴い平成 10 年 4
月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除
く）については、法人税法の規定に基づく
定額法によっております。
- 無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法によって

- おります。
- (4) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- (5) 引当金の計上基準 貸倒引当金
 法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過法定繰入率）のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
 内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、役員退職慰労引当金は商法第 287 条の 2 に該当する引当金であります。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他 適格退職年金制度
 昭和 48 年 4 月 21 日から、従業員の退職金全額について適格退職年金制度を採用しております。
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

追加情報

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い新に繰延税金資産 145,510 千円（流動資産 80,434 千円、固定資産 65,675 千円）計上され、また、当期利益は 6,611 千円減少し、当期末処分利益は 151,065 千円増加しております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	940,324,244
任意積立金取崩高	
買換資産圧縮積立金取崩高	548,685
計	940,872,929
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1株当たり 200円)	71,776,800
役 員 賞 与 (うち監査役分)	9,450,000 (950,000)
別 途 積 立 金	800,000,000
次 期 繰 越 利 益	59,646,129

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の基づくものであります。